



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 クレスコ

コード番号 4674 URL <http://www.cresco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 熊澤 修一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ経理財務担当 (氏名) 山田 則夫

定時株主総会開催予定日 平成22年6月18日

配当支払開始予定日

TEL 03-5769-8011
平成22年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月21日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|------|------|------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期 | 13,151 | 6.0 | 272 | 58.8 | 472 | 39.3 | 125 | 135.8 |
| 21年3月期 | 13,989 | 3.2 | 659 | 2.9 | 778 | 10.5 | 53 | 94.0 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 22年3月期 | 10.43 | | 1.7 | 4.6 | 2.1 |
| 21年3月期 | 8.57 | | 0.7 | 7.2 | 4.7 |

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 14百万円 21年3月期 19百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期 | 10,493 | 7,566 | 71.9 | 627.64 |
| 21年3月期 | 9,988 | 7,370 | 73.5 | 1,221.27 |

(参考) 自己資本 22年3月期 7,546百万円 21年3月期 7,342百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 22年3月期 | 880 | 30 | 173 | 2,393 |
| 21年3月期 | 60 | 1,280 | 528 | 1,717 |

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 21年3月期 | | 15.00 | | 15.00 | 30.00 | 184 | 350.1 | 2.4 |
| 22年3月期 | | 5.00 | | 7.50 | 12.50 | 150 | 119.8 | 2.0 |
| 23年3月期 (予想) | | 7.50 | | 7.50 | 15.00 | | 36.1 | |

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|--------|------|------|-------|------|------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 8,200 | 31.2 | 240 | | 290 | | 190 | | 15.80 |
| 通期 | 17,000 | 29.3 | 780 | 186.7 | 870 | 84.1 | 500 | 298.9 | 41.58 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 社 (社名) 除外 社 (社名)
 (注) 詳細は、11ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 ((注) 詳細は、27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。)

(3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 13,200,000株 21年3月期 6,600,000株
 期末自己株式数 22年3月期 1,176,052株 21年3月期 587,984株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|------|------|------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期 | 11,592 | 5.5 | 389 | 39.6 | 622 | 20.5 | 89 | 11.4 |
| 21年3月期 | 12,265 | 3.6 | 645 | 19.7 | 783 | 4.6 | 80 | 87.8 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | 7.47 | |
| 21年3月期 | 13.01 | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期 | 10,087 | 7,387 | 73.2 | 614.42 |
| 21年3月期 | 9,618 | 7,220 | 75.1 | 1,200.99 |

(参考) 自己資本 22年3月期 7,387百万円 21年3月期 7,220百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---------------|--------|-----|------|------|------|------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 累計期間 | 5,900 | 6.9 | 220 | | 260 | 73.6 | 180 | | 14.97 |
| 通期 | 12,100 | 4.4 | 680 | 74.5 | 760 | 22.1 | 450 | 400.7 | 37.43 |

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。
 平成21年4月1日付で株式1株につき2株の割合で分割を行っております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)は、アジア景気の拡大やアメリカ経済の復調、円相場の安定による輸出環境改善等により、企業を取巻く環境は、足踏み状態から回復に転じました。多様化、国際化、IT化などの環境が目まぐるしく変化する中、各企業は「更なるサービス化の進展」により、活路を見出し、長期的観点で需要拡大を目指しています。

リーマンショック以降、案件の急激な減少に伴う待機要員の増加に加え、受注単価の引き下げ要求による売上総利益率の低下などの影響で当社企業グループの経営環境は厳しい状況にあり、中間期はその影響が顕著でした。しかし、第3四半期後半以降、案件の引き合い、商談・提案件数が徐々に増加し、第4四半期は、要員の稼働率が改善しました。しかしながら一方では、お客様からの価格低減要請は依然厳しく、体制縮小やIT投資の次年度への見送りといった傾向は継続しました。まさに情報サービス業界は、ビジネスモデルの転換、構造の変化を迫られている状況です。

このように大変厳しい経営環境ですが、「自信とスピード」をテーマに「逆境こそ商機」と前向きに捉え、当連結会計期間は3ヶ年中期経営計画の基本方針【らしさの追求、エンドユーザーフォーカス、新規事業の確立】を軸に、既存の開発事業(アプリケーション開発、インフラ基盤開発、組み込み系開発)の磐石化、新ソリューションサービスメニューの開発、当社企業グループの連携を含む提案型営業態勢の強化等を推進してきました。また、収益性を改善するべく、稼働率向上、コスト削減に取り組んできました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高131億51百万円(前年同期比6.0%減)、営業利益2億72百万円(前年同期比58.8%減)、経常利益4億72百万円(前年同期比39.3%減)、当期純利益1億25百万円(前年同期比135.8%増)となりました。

主な事業別の営業状況は、次のとおりです。

ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業の売上高は前年同期より8億37百万円減少し、101億12百万円となりました。業種別の売上高を比較しますと、主力の金融分野においては銀行及び保険業の受注回復の遅れや規模縮小、大手ベンダー経由の案件減少が影響し、前年同期を7億69百万円下回り、36億71百万円となりました。公共サービス分野では、引続き宅配便関連が順調に推移した他、案件獲得も回復基調にあり、前年同期を1億3百万円上回り、38億46百万円となりました。流通・その他の分野では、価格低減要請が大きく影響し、前年同期を1億71百万円下回り、25億95百万円となりました。

組込型ソフトウェア開発事業

組込型ソフトウェア開発事業の売上高は前年同期より42百万円減少し、28億87百万円となりました。製品分野別の売上高を比較しますと、通信システム分野においては、スマートフォンなどの通信端末の開発案件における稼働率向上で、前年同期を1億7百万円上回り、8億96百万円となりました。カーエレクトロニクス分野ではカーオーディオなど車載関連の案件が伸長し、前年同期を2億35百万円上回り、14億97百万円となりました。情報家電等、その他組込型分野につきましてはデジタルテレビ関連の

案件縮小等の影響で、前年同期を3億86百万円下回り、4億93百万円となりました。

商品・製品販売

売上高は前年同期より41百万円増加し、1億51百万円となりました。主なものは保険代理店の業務支援システムMAR(k)S24百万円、セキュリティロッカーなどRFID関連製品40百万円、Bluetooth製品等の販売84百万円であります。

セグメント別売上高の前年同期比較

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増減 | 増減率(%) |
|-------------|---------|---------|-----|--------|
| ソフトウェア開発 | 10,950 | 10,112 | 837 | 7.6 |
| 金融関連 | 4,441 | 3,671 | 769 | 17.3 |
| 公共サービス | 3,742 | 3,846 | 103 | 2.8 |
| 流通・その他 | 2,766 | 2,595 | 171 | 6.2 |
| 組込型ソフトウェア開発 | 2,930 | 2,887 | 42 | 1.5 |
| 通信システム | 789 | 896 | 107 | 13.7 |
| カーエレクトロニクス | 1,261 | 1,497 | 235 | 18.7 |
| その他 | 879 | 493 | 386 | 43.9 |
| 小計 | 13,880 | 13,000 | 880 | 6.3 |
| 商品・製品販売 | 109 | 151 | 41 | 38.5 |
| 合計 | 13,989 | 13,151 | 838 | 6.0 |

(次期の見通し)

日本経済は、輸出を起点とした生産の増加、稼働率の上昇という形での景気回復が続いており、内外で急激に進んだIT投資抑制の反動による需要の回復に加え、底打ちした景気は、公共事業や輸出産業、サービスを中心としてプラス成長になると見込んでいます。案件の立ち上がりや受注状況の変化からも当社を取巻く経営環境が好転していることを実感しています。平成22年度後半以降は、景気回復による各国の金融引き締めが本格化し、世界経済の拡大ペースがやや鈍化する可能性はありますが、景気回復の基調は維持されると考えております。また、日銀短観等で報告されておりますように、平成22年度のソフトウェアを含む設備投資額の計画値は急激な回復はないものの改善傾向にあり、企業のIT投資は上向きになる見通しです。金融、製造分野のDI値もプラスに転じており、戦略的なIT投資の回復が期待されます。

このように景気の見通しに明るさが見えてきたものの新政権下における国政の状況や経済政策、内需の低迷、デフレスパイラル、米国経済および中国経済の動向等が、当社企業グループのお客さまやマーケットに対して与える影響は大きく、予測する経営環境を決して楽観視してはなりません。また、当社企業グループの主力事業であるソフトウェア開発事業そのものは、まさに成熟期であり、価格競争の激化により、事業収益は厳しい状況にあります。

平成22年度は「クレスコ大改革」を断行し、「利益の出る体質、体制」への刷新を図る所存です。多様化するマーケットニーズへの対応と当社企業グループの体質改善が再び商機を呼び込むものと考えています。何よりも収益の原点である「営業」を重視。より需要が見込める企業、産業分野への積極的なアプローチを行うとともに、新規性と利便性に富んだ新ソリューションを展開していきます。また、不採算プロジェクトの撲滅、コストコントロール、稼働率向上を通して、更なる収益性の改善に取り組ん

でいきます。

主要施策は以下のとおりです。

・ソリューション営業の強化

昨今のサービスニーズは「モノ売り（開発・モノ作り）」から「コト売り（ソリューションサービス・コンサルティング）」へダイナミックに変化しています。ROI（投資対効果）の高い、ソリューションの提供は当社企業グループの最大使命と考えています。

・事業部門の再設計（擬似カンパニー制導入と新たな3事業体制）

事業部門は、ビジネスソリューション事業（アプリケーション開発事業、基盤システム開発事業）、サービスビジネス事業（コンサルティング事業、サービスソリューション事業）、エンベデッドソリューション事業（組込型ソフトウェア開発事業）に再編すると共に、擬似カンパニー制導入、利益獲得責任を明確にしました。

・聖域無きコスト構造の見直し

クレスコ版事業仕分けを行い、徹底した無駄の排除とコスト効率の向上を図りました。また、管理部門の統廃合と間接人員の直接部門への大異動を実施。スタッフ部門のスリム化と直間比率の大幅見直しを行いました。

・M&Aによるグループ経営基盤の強化と再構築

平成22年度は新たに2つの企業を子会社化（㈱アイオス、㈱インフィニード）し、当社企業グループは7社体制となり、営業拠点も札幌、東京、大阪、博多、沖縄と全国規模に拡大します。

ビジョンとして掲げています企業の「メインITソリューション・パートナー」として、お客様に密着した価値提供型のビジネスを展開し、当社企業グループ一丸となって「ワンストップ・ソリューション」を通して新たな需要の掘り起こしを行っていきます。

通期の業績予想としましては、売上高170億円（前期比29.3%増）、営業利益7億80百万円（前期比186.7%増）、経常利益8億70百万円（前期比84.1%増）、当期純利益5億円（前期比298.9%増）を予定しています。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は前連結会計年度末に比べ、5億5百万円増加し、104億93百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ、6億12百万円増加し、54億28百万円となりました。これは主に流動資産「その他」に含まれております未収入金が1億68百万円減少したものの、現金及び預金が6億76百万円増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、1億7百万円減少し、50億64百万円となりました。これは主に投資有価証券が1億91百万円増加したものの、ソフトウェアが1億11百万円、繰延税金資産が69百万円減少し、貸倒引当金が1億1百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末に比べ、3億9百万円増加し、29億26百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、1億78百万円増加し、19億6百万円となりました。これは主に賞与引当金が35百万円減少し、未払金が29百万円減少したものの、未払法人税等が2億82百万円増加したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、1億31百万円増加し、10億20百万円となりました。これは主に退職給付引当金が1億15百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ、1億95百万円増加し、75億66百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金のマイナスが2億27百万円減少したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億76百万円増加し、23億93百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは8億80百万円の収入(前年度60百万円の支出)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益が3億1百万円となり、減価償却費2億4百万円の調整、前連結会計年度の間納付等の法人税等還付による収入が2億73百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは30百万円の支出(前年度12億80百万円の支出)となりました。

これは、主に有価証券の売却による収入が36億42百万円、投資有価証券の売却による収入が3億50百万円あったものの、有価証券の取得による支出が36億26百万円、投資有価証券の取得による支出が2億72百万円、有形固定資産の取得による支出が18百万円、無形固定資産の取得による支出が52百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれております、敷金及び保証金の差入れによる支出が28百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1億73百万円の支出(前年度5億28百万円の支出)となりました。

これは、主に配当金の支払による支出1億49百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 71.9 | 72.1 | 70.0 | 73.5 | 71.9 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 66.6 | 64.1 | 49.7 | 68.7 | 52.3 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 1.2 | 0.7 | 0.1 | 0.4 | |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 165.1 | 158.9 | 438.8 | 61.7 | 1,169.7 |

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益分配を継続することを基本方針としております。配当に関しましては、原則当社の経常利益をもとに特別損益を零とした場合に算出される当期純利益の40%相当額を継続的に実現することを目指してまいります。

当期の利益配当金につきましては、1株当たり7円50銭とし、中間配当金5円と合わせて年間で12円50銭の配当を予定しております。また、次期1株当たり配当金は第2四半期末7円50銭、期末7円50銭の年間15円を予定しております。

内部留保資金につきましては、事業の拡大や今後予想される急速な技術革新に対応した、企業グループとしての競争力を強化するための投資及び出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図るなど株主の皆様のご期待に沿うよう努めてまいります。

なお、平成18年5月1日より施行されました会社法施行後の当社の配当方針につきましては、従来どおりの第2四半期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続してまいります。

(4) 事業等のリスク

特定の取引先への依存度について

当社企業グループは、連結売上高のうち日本アイ・ピー・エム株式会社への売上高の割合が高く、その状況は次のとおりであります。

| 区分 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | |
|---------------|--|-------|--|-------|
| | 売上高(千円) | 割合(%) | 売上高(千円) | 割合(%) |
| 日本アイ・ピー・エム(株) | 2,025,910 | 14.5 | 2,269,717 | 17.3 |
| 連結売上高合計 | 13,989,504 | 100.0 | 13,151,426 | 100.0 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社と日本アイ・ピー・エム株式会社との間には取引基本契約が締結されており、取引関係については取引開始以来永年にわたり安定したものとなっております。

ただ、日本アイ・ピー・エム株式会社の事業方針や外注政策に関する変化が当社企業グループの業績に与える影響は大きく、常に注視すると共に適切な対策を打ってまいります。

見積り違い及び納期遅延等の発生

当社企業グループは、プロジェクトの作業工程等に基づき必要工数やコストを予測し、見積りを行っておりますが、すべてのプロジェクトに対して正確に見積ることは困難であり、仕様変更や追加作業に起因する作業工数の増大により実績が見積りを超えた場合、低採算または採算割れとなる可能性があります。

また、顧客と予め定めた期日までに作業を完了・納品できなかった場合には損害遅延金、最終的に作業完了・納品ができなかった場合には損害賠償が発生し、当社企業グループの経営成績等に影響が及び可能性があります。

情報セキュリティについて

当社は、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う場合があり、慎重な対応と厳格な情報管理の徹底が求められております。これに対し当社はコンプライアンス部を設置し、セキュリティポリシーを定め、関連する規程類を整備し、プライバシーマークを取得するなど万全の対策を取っております。

さらに具体的な施策として従業員及び協力会社には機密保持に関する誓約書を取り交わした上で適切な研修を継続的に行い、情報管理への意識を高め内部からの情報漏洩を防いでおります。

しかしながら、これらの施策にもかかわらず個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任、社会的信用の喪失等の発生により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保や育成

優れた人材の採用及び育成は当社企業グループの業績にとって重要課題の一つと認識しており、特に有能なシステムエンジニアは今後の事業拡大に不可欠であります。こういった人材を確保または育成できなかった場合には、当社企業グループの成長や事業展開、経営成績等に影響が及び可能性があります。

協力会社(パートナー)との連携体制

当社企業グループは、事業運営に際して、協力会社等、さまざまなパートナーとの連携体制を構築しております。これらのパートナーを適宜、適正に確保できない、あるいは関係に変化が生じた場合、プロジェクトの立ち上げや遂行、サービスの提供に支障が発生する等により、経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

情報サービス産業における経営環境の変化等

情報サービス産業においては国が推進、要請するIT戦略や各企業の戦略的情報投資、IT利用者の拡大などその需要は景気の動向に大きく左右される傾向が強まっております。したがって、日本経済が低迷、悪化する場合には顧客の情報化投資が減少する恐れがあり、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

長時間労働と過重労働

当社企業グループが提供するサービスやシステム開発の体制やプロセスの構造的な問題、属人性の高さから、長時間労働や過重労働が発生し、それらを起因とした健康問題や生産性の低下などにより、経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

訴訟に関するリスク

事業活動に関連して、納品物や製造物に関する責任、労務問題等に関し、訴訟を提起される可能性があり、その動向によっては損害賠償請求負担や信用の失墜等により、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

金融市場に係るリスク

当社が保有する有価証券等の評価は、国内・海外の経済情勢や株式市場など金融市場の動向に依存し、影響を受けるため、資金運用等、投資における重要なリスクと捉えています。当社企業グループでは、ヘッジを行うことにより、これらのリスクの最小化に取り組んでおりますが、市場の動向によっては、これらのリスクを完全に回避できない可能性があります。

当社の投資の大部分は、株式で構成されており、キャッシュ・フローの源泉の1つになっておりますが、昨今の株価変動は激しく、資産価値の下落が当社の業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

金融商品に係るリスク

当社企業グループの保有する金融商品の価値が下落した場合、対応する減損等が損益計算書に認識される可能性があります。なお、今後、金融商品の時価に関する会計上の取扱いに関する制度・基準等が見直された場合には、当社企業グループが保有する金融商品の時価に重大な影響を及ぼす可能性があります。

価格競争に係るリスク

当社企業グループが事業を展開する市場は、激しい価格競争下にあり、コンサルティングサービスの導入やソリューション提案型のITビジネスへの取り組みなどにより、利益率の確保に努めておりますが、競争の更なる激化や価格低減要請の長期化による受注価格の変動が業績に影響をおよぼす可能性があります。

自然災害等の脅威に係るリスク

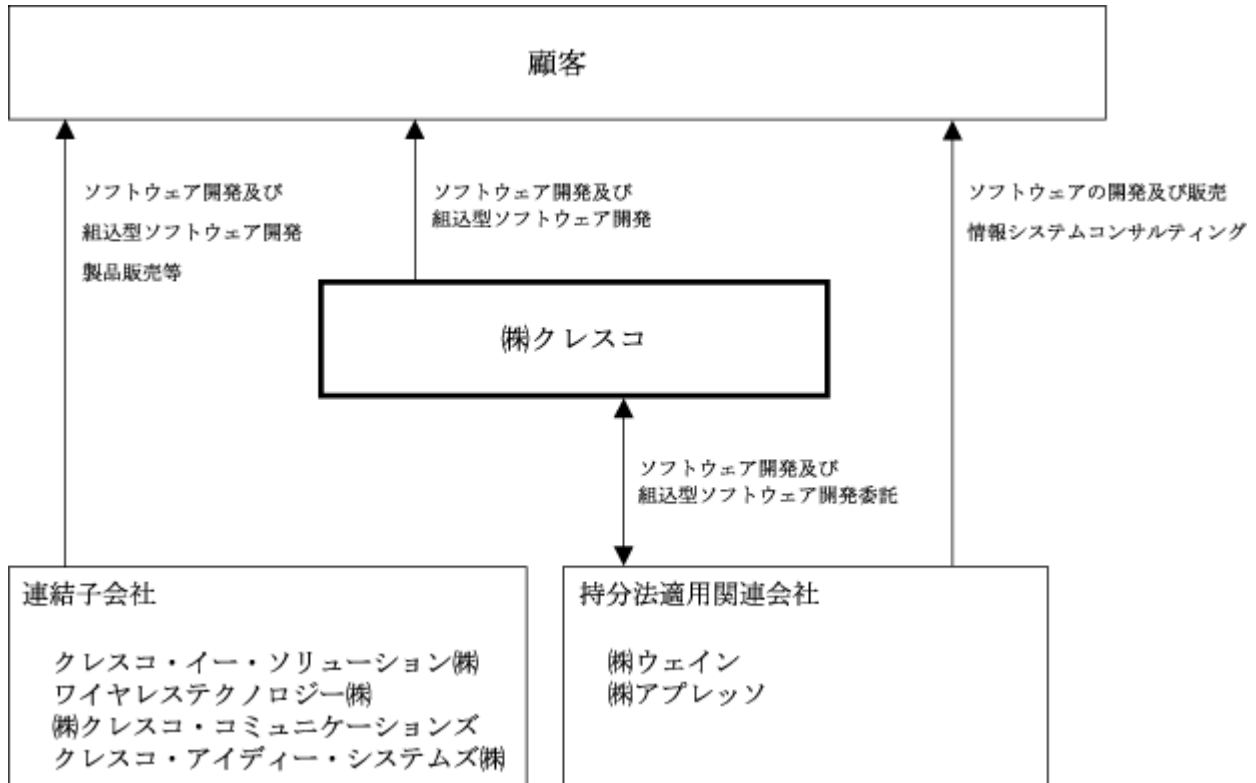
地震や風水害等の自然災害、火災等の事故、大規模なシステム障害、感染症等による事業所閉鎖、物理的なテロやネットワークテロなど、外的な脅威が顕在化した際には、事業所、オフィスの確保、要員の確保、安全の確保等の観点から事業の継続に支障が発生し、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

- (5) 継続企業の前提に関する重要事象等
記載すべき該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社企業グループは、親会社である(株)クレスコと子会社4社及び関連会社2社により構成されており、ソフトウェア開発及び組込型ソフトウェア開発などの情報サービス事業を柱として、これらに付帯する製品・商品販売事業を合わせて営んでおります。

事業内容と各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。



関係会社の状況

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有・被所有割合 | | 関係内容 |
|-------------------------------|--------|----------------------|--------------------------------|------------------|--------------|--|
| | | | | 所有割合 (%) | 被所有割合 (%) | |
| (連結子会社) クレスコ・イー・ソリューション(株) | 東京都港区 | 200,000 | ERPソリューション事業 | 100.0 | | 役員の兼任 2名 (当社役員 2名) |
| ワイヤレステクノロジー(株) | 東京都品川区 | 50,000 | 近距離無線技術商品化及びソフトウェア、ハードウェア開発・販売 | 87.5 | | 当社はBluetooth関連分野に関して協業しております。 役員の兼任 4名 (当社役員 4名) |
| (株)クレスコ・コミュニケーションズ | 東京都品川区 | 50,000 | 企業サイトのプログ化及びサイト監視サービス | 86.0 | | 役員の兼任 3名 (当社役員 3名) |
| クレスコ・アイディー・システムズ(株) | 東京都新宿区 | 100,000 | RFIDに関する設計開発及び関連製品の製造・販売 | 96.0 | | 役員の兼任 4名 (当社役員 4名) |
| (持分法適用関連会社) (株)ウェイン | 東京都港区 | 25,000 | ソフトウェア開発及び組込型ソフトウェア開発 | 30.0 | | 当社はシステム開発業務を委託しております。 役員の兼任 1名 (当社従業員 1名) |
| (株)アブレッソ | 東京都文京区 | 267,000 | パッケージソフトウェアの製造及び販売 | 45.3 | | 当社はシステム開発業務を受託しております。 役員の兼任 1名 (当社役員 1名) |

(注) 1 上記子会社は、特定子会社に該当しません。

2 上記関係会社は、有価証券報告書又は有価証券届出書は提出していません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来独立系のシステムインテグレータとして、企業向けの情報システム構築及びマイクロコンピュータの組込型ソフトウェアの開発を通じて、幅広い分野で顧客にサービスを提供し、情報化の急速に進む社会に貢献することを経営の基本理念としてまいりました。この基本理念をクレスコ憲章として掲げ、企業活動の規範と位置付けて事業に取り組み、業容の拡大を図ってまいりました。

また、当社は常にグローバルな視点から最新の技術を装備することによって、最高のサービスを提供することを目標としております。企業活動においては人間中心、実力本位の自由で若さあふれる企業を目指しております。

さらに、当社企業グループの経営にあたっては、上記の基本方針に基づき各々の企業の専門分野を強化し、相互に事業を補完しながらクレスコグループとして総合力を発揮し、顧客満足の向上と社会への貢献を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社企業グループは、以下の指標を重要なものとして、目標設定をしております。

| | | |
|-----------------|-----|-------|
| 株主資本当期純利益率（ROE） | ・・・ | 10%以上 |
| 売上高経常利益率 | ・・・ | 10%以上 |
| 1株当たり当期純利益（EPS） | ・・・ | 50円以上 |
| 売上高及び経常利益成長率 | ・・・ | 10%以上 |

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社企業グループは、基本方針を実現するために情報サービス事業分野で業界平均を上回る成長を目指しております。主たる業務はビジネス系ソフトウェア開発業務、組込型ソフトウェア開発業務及び各種ソリューションサービスであります。

ソフトウェア開発業務においては、企業情報システムの中核をなす基盤システム（ミドルウェア）を中心としたソリューション分野に重点を置き、顧客の開拓と技術の蓄積を図ってまいりました。今後はさらに顧客の事業内容により密着したアプリケーション（業務）システムに関する取り組みを強化するとともに、エンドユーザーの拡大、パッケージソフトウェアやシンククライアントなども組み入れたソリューションサービスの提供を推進してまいります。

一方、組込型ソフトウェア開発業務では、カーオーディオを主体としたカーエレクトロニクス分野において、車載システムの高度化や情報化に対応すべくITSやテレマティクスなどの新分野に取り組んでまいります。通信端末機器やBluetoothなどの通信システム分野では、次世代移動体通信や無線LANなどのソリューションに注力してまいります。また、今後の成長が期待される分野としてデジタル家電分野にも積極的に事業を広げてまいります。

さらに、当社企業グループとしての成長と事業の拡大を図るべく、積極的な資本提携及びM&Aを実施してまいります。対象となる企業としては、当社企業グループを先進の技術面やソリューションサービスの面で補完できる企業や、人材面で開発技術者を補完できる企業などを前提にしております。

(4) 会社の対処すべき課題

営業案件の確保

景況感の悪化から、IT投資の意欲が高まらない状況がしばらく続くと思われれます。

当社企業グループ全体で新規開拓を含めた掘り起こしをはじめとして、既存顧客に対する拡販、ソリューション提案を積極的に推進し、業務量の確保を行ってまいります。

案件の収益性の確保

受注案件の精査活動（内容、条件などのレビュー）を実施し、高収益を追求するとともに、顧客満足度の向上を図ります。また、内部統制の観点から受動的なリスクは極力排除するべく対応してまいります。

適正人員の確保

厳しい受注環境を乗り切るためには、適正人員の規模について綿密なマネジメントが必要と考えております。当社企業グループといたしましては、経験者採用を抑制するとともに、新規卒者については、応募枠を縮小し、早期戦力となる人材の厳選採用を行ってまいります。また、協力会社

と「共生」をテーマに連携を強化し、案件の受注状況に合わせた需給調整を進めてまいります。

コストダウン

日々の業務の中で、自分の仕事に直結するコストを削減することを基本とし、投資計画の再検討や業務プロセスの見直しなどを通して、ムリ、ムダ、ムラを排除し、徹底的なコスト削減を行ってまいります。

内部統制

内部統制は企業価値増大のために設定した目標に対し、経営活動に携わる全員の行動を方向付け、推進する仕組みであります。決めたルールは守る、という基本原則に立ち返り、業務を正しくコントロールして、コンプライアンス経営を推進してまいります。

情報セキュリティの強化

コンプライアンス委員会を設置し、セキュリティ関連ルールの見直しや情報資産の安全対策など内部統制を踏まえた諸施策を遂行してまいります。また、年1回の誓約書の徴求や、e-ラーニングやセキュリティチェックを実施など、啓蒙活動を継続してまいります。

プロジェクト品質の向上

「お客様の信頼と満足に向けて、品質保証プロセスの継続的な改善に取り組む」という品質方針を掲げ、的確なプロジェクト状況把握と早期アクション、経験則の活用を重点施策として活動してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

記載すべき該当事項はありません。

4.【連結財務諸表】

(1)【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,717,442 | 2,393,660 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,286,373 | 2,300,584 |
| 商品及び製品 | 18,634 | 9,614 |
| 仕掛品 | 99,742 | 70,688 |
| 原材料及び貯蔵品 | 13,033 | 6,703 |
| 前払費用 | 164,843 | 154,705 |
| 繰延税金資産 | 231,112 | 264,682 |
| その他 | 285,595 | 233,085 |
| 貸倒引当金 | 1,041 | 5,020 |
| 流動資産合計 | 4,815,738 | 5,428,703 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 215,116 | 218,521 |
| 減価償却累計額 | 106,544 | 123,928 |
| 建物(純額) | 108,572 | 94,593 |
| 工具、器具及び備品 | 396,325 | 363,490 |
| 減価償却累計額 | 307,637 | 292,129 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 88,688 | 71,360 |
| リース資産 | - | 3,312 |
| 減価償却累計額 | - | 552 |
| リース資産(純額) | - | 2,760 |
| 有形固定資産合計 | 197,260 | 168,713 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 339,566 | 227,633 |
| その他 | 10,298 | 10,196 |
| 無形固定資産合計 | 349,864 | 237,829 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1 3,054,707 | 1 3,246,632 |
| 敷金及び保証金 | 380,979 | 409,445 |
| 保険積立金 | 199,598 | 196,795 |
| 繰延税金資産 | 773,864 | 704,671 |
| その他 | 267,604 | 253,748 |
| 貸倒引当金 | 51,611 | 152,922 |
| 投資その他の資産合計 | 4,625,142 | 4,658,371 |
| 固定資産合計 | 5,172,267 | 5,064,914 |
| 資産合計 | 9,988,005 | 10,493,618 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 774,813 | 757,804 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 22,500 | - |
| リース債務 | - | 1,159 |
| 未払金 | 186,481 | 157,022 |
| 未払法人税等 | 5,343 | 287,722 |
| 未払事業所税 | 15,164 | 17,745 |
| 未払消費税等 | 56,377 | 69,308 |
| 賞与引当金 | 477,906 | 442,820 |
| 役員賞与引当金 | 15,800 | 800 |
| その他 | 173,404 | 171,876 |
| 流動負債合計 | 1,727,791 | 1,906,258 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | - | 1,835 |
| 繰延税金負債 | 1,863 | - |
| 退職給付引当金 | 751,344 | 866,349 |
| 役員退職慰労引当金 | 136,033 | 152,183 |
| その他 | - | 200 |
| 固定負債合計 | 889,241 | 1,020,568 |
| 負債合計 | 2,617,032 | 2,926,827 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,514,875 | 2,514,875 |
| 資本剰余金 | 2,998,808 | 2,998,808 |
| 利益剰余金 | 3,026,436 | 3,003,906 |
| 自己株式 | 661,100 | 661,124 |
| 株主資本合計 | 7,879,020 | 7,856,465 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 537,667 | 309,813 |
| 繰延ヘッジ損益 | 943 | - |
| 評価・換算差額等合計 | 536,723 | 309,813 |
| 少数株主持分 | 28,676 | 20,139 |
| 純資産合計 | 7,370,973 | 7,566,791 |
| 負債純資産合計 | 9,988,005 | 10,493,618 |

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 13,989,504 | 13,151,426 |
| 売上原価 | 11,749,131 | 11,465,209 |
| 売上総利益 | 2,240,372 | 1,686,217 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 31,227 | 15,019 |
| 役員報酬及び給料手当 | 665,576 | 684,545 |
| 賞与 | 35,352 | 37,011 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 15,800 | 800 |
| 賞与引当金繰入額 | 40,092 | 37,688 |
| 退職給付費用 | 18,526 | 21,014 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 15,250 | 16,150 |
| 法定福利費 | 82,857 | 84,775 |
| 採用費 | 172,836 | 54,088 |
| 交際費 | 25,068 | 16,662 |
| 地代家賃 | 59,078 | 60,163 |
| 消耗品費 | 28,973 | 23,151 |
| のれん償却額 | 7,496 | 2,023 |
| 事業税 | 32,964 | 36,257 |
| その他 | 349,354 | 324,826 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,580,455 | 1,414,178 |
| 営業利益 | 659,917 | 272,038 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 26,193 | 37,395 |
| 受取配当金 | 40,813 | 34,385 |
| 有価証券売却益 | 24,648 | 116,683 |
| 持分法による投資利益 | 19,482 | - |
| その他 | 11,396 | 30,031 |
| 営業外収益合計 | 122,534 | 218,496 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 985 | 752 |
| 持分法による投資損失 | - | 14,996 |
| その他 | 2,523 | 2,251 |
| 営業外費用合計 | 3,509 | 17,999 |
| 経常利益 | 778,941 | 472,535 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 5,745 | 88,510 |
| その他 | 581 | 11,214 |
| 特別利益合計 | 6,327 | 99,724 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 7,285 | 2,402 |
| 減損損失 | 29,363 | - |
| 投資有価証券売却損 | 5,730 | 5,076 |
| 投資有価証券評価損 | 450,215 | 103,937 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 107,153 |
| その他 | 78,063 | 52,126 |
| 特別損失合計 | 570,657 | 270,695 |
| 税金等調整前当期純利益 | 214,611 | 301,563 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 103,313 | 300,421 |
| 過年度法人税等 | 31,385 | - |
| 法人税等調整額 | 23,573 | 124,095 |
| 法人税等合計 | 158,272 | 176,326 |
| 少数株主利益 | 3,169 | 121 |
| 当期純利益 | 53,169 | 125,358 |

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 2,514,875 | 2,514,875 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,514,875 | 2,514,875 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,998,808 | 2,998,808 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 6 | 8 |
| 自己株式の消却 | 912,397 | - |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | 912,404 | 8 |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,998,808 | 2,998,808 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 4,086,129 | 3,026,436 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 189,146 | 150,300 |
| 持分法の適用範囲の変動 | 13,311 | - |
| 当期純利益 | 53,169 | 125,358 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | 912,404 | 8 |
| その他 | 2,000 | 2,420 |
| 当期変動額合計 | 1,059,693 | 22,529 |
| 当期末残高 | 3,026,436 | 3,003,906 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 1,282,756 | 661,100 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 78 | 44 |
| 自己株式の取得 | 290,820 | 69 |
| 自己株式の消却 | 912,397 | - |
| 当期変動額合計 | 621,656 | 24 |
| 当期末残高 | 661,100 | 661,124 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 8,317,057 | 7,879,020 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 189,146 | 150,300 |
| 持分法の適用範囲の変動 | 13,311 | - |
| 当期純利益 | 53,169 | 125,358 |
| 自己株式の処分 | 71 | 36 |
| 自己株式の取得 | 290,820 | 69 |
| 自己株式の消却 | - | - |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | - | - |
| その他 | 2,000 | 2,420 |
| 当期変動額合計 | 438,037 | 22,554 |
| 当期末残高 | 7,879,020 | 7,856,465 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 125,576 | 537,667 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 412,090 | 227,853 |
| 当期変動額合計 | 412,090 | 227,853 |
| 当期末残高 | 537,667 | 309,813 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | - | 943 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 943 | 943 |
| 当期変動額合計 | 943 | 943 |
| 当期末残高 | 943 | - |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 125,576 | 536,723 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 411,146 | 226,910 |
| 当期変動額合計 | 411,146 | 226,910 |
| 当期末残高 | 536,723 | 309,813 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 26,339 | 28,676 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 2,337 | 8,537 |
| 当期変動額合計 | 2,337 | 8,537 |
| 当期末残高 | 28,676 | 20,139 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 8,217,820 | 7,370,973 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 189,146 | 150,300 |
| 持分法の適用範囲の変動 | 13,311 | - |
| 当期純利益 | 53,169 | 125,358 |
| 自己株式の処分 | 71 | 36 |
| 自己株式の取得 | 290,820 | 69 |
| その他 | 2,000 | 2,420 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 408,809 | 218,372 |
| 当期変動額合計 | 846,846 | 195,818 |
| 当期末残高 | 7,370,973 | 7,566,791 |

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 214,611 | 301,563 |
| 減価償却費 | 250,082 | 204,067 |
| 減損損失 | 29,363 | - |
| のれん償却額 | 7,496 | 2,023 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 5,102 | 105,290 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 48,517 | 35,085 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 7,700 | 15,000 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 93,533 | 115,005 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 15,250 | 16,150 |
| 受取利息及び受取配当金 | 67,007 | 71,781 |
| 支払利息 | 985 | 752 |
| 有価証券売却損益(は益) | 24,648 | 116,683 |
| 持分法による投資損益(は益) | 19,482 | 14,996 |
| 固定資産除却損 | 7,285 | 2,402 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 15 | 83,433 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 450,215 | 103,937 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 206,668 | 14,210 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 42,988 | 42,055 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 132,908 | 17,009 |
| その他 | 121,405 | 48,945 |
| 小計 | 912,956 | 603,986 |
| 利息及び配当金の受取額 | 60,307 | 78,832 |
| 利息の支払額 | 985 | 752 |
| 法人税等の支払額 | 1,033,073 | 75,414 |
| 法人税等の還付額 | - | 273,532 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 60,794 | 880,185 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | 347,467 | 3,626,681 |
| 有価証券の売却による収入 | 401,759 | 3,642,564 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 52,874 | 18,502 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 167,725 | 52,661 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 1,300,717 | 272,131 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 235,099 | 350,610 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 14,928 | 5,659 |
| 子会社株式の取得による支出 | - | 10,000 |
| その他 | 63,601 | 49,436 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,280,598 | 30,579 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 520,000 | 840,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | 520,000 | 840,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 30,000 | 22,500 |
| 社債の償還による支出 | 20,000 | - |
| リース債務の返済による支出 | - | 483 |
| 自己株式の取得による支出 | 290,820 | 69 |
| 配当金の支払額 | 188,898 | 149,591 |
| その他 | 1,212 | 742 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 528,506 | 173,387 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 1,869,899 | 676,218 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,587,342 | 1,717,442 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,717,442 | 2,393,660 |

(5)【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|---|
| <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社名</p> <p>クレスコ・イー・ソリューション(株)</p> <p>ワイヤステクノロジー(株)</p> <p>(株)クレスコ・コミュニケーションズ</p> <p>クレスコ・アイディー・システムズ(株)</p> <p>非連結子会社はありません。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社名</p> <p>クレスコ・イー・ソリューション(株)</p> <p>ワイヤステクノロジー(株)</p> <p>(株)クレスコ・コミュニケーションズ</p> <p>クレスコ・アイディー・システムズ(株)</p> <p>非連結子会社はありません。</p> |
| <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 2社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社名</p> <p>(株)ウェイン</p> <p>(株)アプレッソ</p> <p>なお、ピュルガーコンサルティング(株)は、平成20年12月に当社保有株式の一部を売却したことにより持分法適用関連会社から除外いたしました。</p> <p>(3) 持分法適用関連会社のうち、(株)アプレッソ(決算日は6月30日)以外の会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>(株)アプレッソにつきましては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社はありません。</p> | <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 2社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社名</p> <p>(株)ウェイン</p> <p>(株)アプレッソ</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p> |
| <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> | <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | |
|--|--|-------|-----------|-------|---|----|-------|-----------|-------|
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で所有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品 移動平均法</p> <p>b 製品、仕掛品 個別法</p> <p>c 原材料 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="255 1451 630 1518"> <tr> <td>建物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアについては、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> | 建物 | 3～18年 | 工具、器具及び備品 | 2～20年 | <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で所有するたな卸資産 同左</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 製品、仕掛品 同左</p> <p>c 原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="893 1350 1257 1417"> <tr> <td>建物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | 建物 | 3～18年 | 工具、器具及び備品 | 2～20年 |
| 建物 | 3～18年 | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 2～20年 | | | | | | | | |
| 建物 | 3～18年 | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 2～20年 | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|---|
| <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、所定の計算方法による支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び連結子会社は、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |
| <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> | <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> |
| <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p> | <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> |
| <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|---|
| <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> | <p>(工事進行基準の適用) 従来、ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準は検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度から着手したソフトウェアの請負開発契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しております。 これにより、当連結会計年度の売上高は44,712千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,395千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ、12,903千円、74,324千円、1,194千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「事業税等」に含めて表示しておりました「事業所税」(前連結会計年度 14,086千円 当連結会計年度 15,209千円)は、当連結会計年度より販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」及び「投資有価証券売却損」については、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益」として純額表示しております。</p> | <hr/> <hr/> <hr/> |

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|--|--|
| 1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 254,213千円 | 1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 241,638千円 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|---|
| 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 千円 当期製造費用 27,827 計 27,827千円 | 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 千円 当期製造費用 18,912 計 18,912千円 |
| 2 減損損失 当連結会計年度において当社企業グループは以下の資産について減損損失を計上しております。 用途 その他の事業 種類 のれん のれんについて、前連結会計年度に見直した利益計画を再検討した結果、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、残存簿価の全額を減損損失として特別損失に計上しております。 減損損失の金額 のれん 29,363千円 | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|---------|-----------|
| 普通株式(株) | 7,308,054 | | 708,054 | 6,600,000 |

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少

708,054株

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|---------|---------|----------|
| 普通株式(株) | 995,466 | 300,642 | 708,124 | 587,984 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成20年8月25日取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加

300,000株

単元未満株式の買取りによる増加

642株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少

708,054株

単元未満株式の売却による減少

70株

3 新株予約権等に関する事項

記載すべき該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 94,688 | 15.00 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月22日 |
| 平成20年11月6日 取締役会 | 普通株式 | 94,458 | 15.00 | 平成20年9月30日 | 平成20年12月1日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 90,180 | 15.00 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月22日 |

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-----------|----|------------|
| 普通株式(株) | 6,600,000 | 6,600,000 | | 13,200,000 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式の分割による増加

6,600,000株

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|---------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 587,984 | 588,148 | 80 | 1,176,052 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式の分割による増加

587,984株

単元未満株式の買取りによる増加

164株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少

80株

3 新株予約権等に関する事項

記載すべき該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 90,180 | 15.00 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月22日 |
| 平成21年11月6日 取締役会 | 普通株式 | 60,120 | 5.00 | 平成21年9月30日 | 平成21年12月1日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|------------------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月18日 定時株主総会 (予定) | 普通株式 | 利益剰余金 | 90,179 | 7.50 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月21日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,717,442千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 現金及び現金同等物の期末残高 <u>1,717,442千円</u> | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,393,660千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 現金及び現金同等物の期末残高 <u>2,393,660千円</u> |
| 2 重要な非資金取引の内訳 自己株式の消却 912,397千円 | |

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | ソフトウェア 開発事業 (千円) | 組込型 ソフトウェア 開発事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------------------|-------------------------------|----------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 10,950,423 | 2,930,020 | 109,059 | 13,989,504 | | 13,989,504 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 10,518 | | 1,023 | 11,541 | (11,541) | |
| 計 | 10,960,942 | 2,930,020 | 110,082 | 14,001,045 | (11,541) | 13,989,504 |
| 営業費用 | 9,722,270 | 2,559,709 | 145,752 | 12,427,732 | 901,854 | 13,329,587 |
| 営業利益 | 1,238,671 | 370,311 | 35,670 | 1,573,312 | (913,395) | 659,917 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 2,809,571 | 1,018,363 | 68,005 | 3,895,940 | 6,092,065 | 9,988,005 |
| 減価償却費 | 160,205 | 57,717 | 6,344 | 224,267 | 25,815 | 250,082 |
| 資本的支出 | 123,375 | 48,080 | 1,973 | 173,428 | 10,296 | 183,725 |

(注) 1 事業区分の方法
生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

| 事業区分 | 主要商品又は役務の名称 |
|---------------|----------------------------------|
| ソフトウェア開発事業 | メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発 |
| 組込型ソフトウェア開発事業 | ファームウェア開発及びシステム機器開発 |
| その他の事業 | 近距離無線通信機器、ソフトウェア等の販売 |

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

| | 金額(千円) | 主な内容 |
|------------------------------|-----------|---|
| 消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額 | 911,227 | 当社の総務人事部等管理部門に要した費用 |
| 消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額 | 6,094,242 | 当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券)及び管理部門に係る資産等 |

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| | ソフトウェア 開発事業 (千円) | 組込型 ソフトウェア 開発事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------------------|-------------------------------|----------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 10,112,919 | 2,887,495 | 151,011 | 13,151,426 | | 13,151,426 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 3,494 | | | 3,494 | (3,494) | |
| 計 | 10,116,414 | 2,887,495 | 151,011 | 13,154,921 | (3,494) | 13,151,426 |
| 営業費用 | 9,325,852 | 2,548,674 | 163,755 | 12,038,281 | 841,106 | 12,879,387 |
| 営業利益又は 営業損失() | 790,562 | 338,821 | 12,744 | 1,116,639 | (844,600) | 272,038 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 2,758,240 | 1,031,922 | 71,565 | 3,861,727 | 6,631,890 | 10,493,618 |
| 減価償却費 | 129,204 | 45,360 | 8,206 | 182,772 | 21,295 | 204,067 |
| 資本的支出 | 45,336 | 22,440 | 1,350 | 69,127 | 6,365 | 75,492 |

(注) 1 事業区分の方法
生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

| 事業区分 | 主要商品又は役務の名称 |
|---------------|----------------------------------|
| ソフトウェア開発事業 | メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発 |
| 組込型ソフトウェア開発事業 | ファームウェア開発及びシステム機器開発 |
| その他の事業 | 近距離無線通信機器、ソフトウェア等の販売 |

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

| | 金額(千円) | 主な内容 |
|------------------------------|-----------|--|
| 消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額 | 845,354 | 当社の総務部等管理部門に要した費用 |
| 消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額 | 6,632,096 | 当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資 資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等 |

4 会計処理の変更に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、第1四半期連結会計期間から着手したソフトウェアの請負開発契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、「ソフトウェア開発事業」について売上高が44,712千円、営業利益が8,395千円増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 | オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 |
| 1年以内 4,183千円 | 1年以内 1,394千円 |
| 1年超 1,394 | 1年超 |
| 計 5,577千円 | 計 1,394千円 |

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) | |
|-------------------------|--|-------------------------|--|
| 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 | 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 |
| | 賞与引当金 195,805千円 | | 賞与引当金 181,314千円 |
| | 賞与引当金に係る法定福利費 24,730 | | 賞与引当金に係る法定福利費 22,520 |
| | 未払事業税 286 | | 未払事業税 26,751 |
| | その他 10,290 | | その他 34,277 |
| | 計 231,112千円 | | 小計 264,864千円 |
| | | | 評価性引当額 181千円 |
| | | | 計 264,682千円 |
| | 固定資産 | | 固定資産 |
| | 役員退職慰労引当金 55,773千円 | | 役員退職慰労引当金 62,395千円 |
| | 一括償却資産 9,576 | | 一括償却資産 7,090 |
| | 退職給付引当金 308,051 | | 退職給付引当金 355,203 |
| | 会員権評価損 18,938 | | 会員権評価損 26,866 |
| | 会員権貸倒引当金 19,495 | | 会員権貸倒引当金 21,524 |
| | 投資有価証券評価損 147,204 | | 投資有価証券評価損 143,443 |
| | 有価証券評価差額金 373,633 | | 有価証券評価差額金 215,294 |
| | 繰越欠損金 65,708 | | 繰越欠損金 64,501 |
| | その他 32,067 | | その他 67,027 |
| | 繰延税金負債(固定)との相殺 67,983 | | 繰延税金負債(固定)との相殺 65,982 |
| | 小計 962,466千円 | | 小計 897,364千円 |
| | 評価性引当額 188,602千円 | | 評価性引当額 192,693千円 |
| | 計 773,864千円 | | 計 704,671千円 |
| | 繰延税金資産合計 1,004,976千円 | | 繰延税金資産合計 969,354千円 |
| | (繰延税金負債) | | (繰延税金負債) |
| | 固定負債 | | 固定負債 |
| | プログラム等準備金 9,062千円 | | プログラム等準備金 2,902千円 |
| | 前払年金費用 58,921 | | 前払年金費用 63,080 |
| | その他 1,863 | | 繰延税金資産(固定)との相殺 65,982 |
| | 繰延税金資産(固定)との相殺 67,983 | | 計 千円 |
| | 計 1,863千円 | | 繰延税金負債合計 千円 |
| | 繰延税金負債合計 1,863千円 | | 差引：繰延税金資産純額 969,354千円 |
| | 差引：繰延税金資産純額 1,003,112千円 | | |

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---|---|
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 41.0% | 法定実効税率 41.0% |
| (調整) | (調整) |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 6.6 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2 |
| 役員報酬損金不算入 3.2 | 役員報酬損金不算入 2.0 |
| 住民税均等割 4.8 | 住民税均等割 2.0 |
| 過年度法人税等 14.6 | 評価性引当額 13.6 |
| 評価性引当額 10.9 | 受取配当金の益金不算入 3.7 |
| 受取配当金の益金不算入 10.2 | その他 0.4 |
| その他 2.8 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.5% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 73.7% | |

(金融商品関係)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社企業グループの主な資金需要は、運転資金、設備投資資金及び有利子負債の返済等であり、これらの資金につきましては営業活動による収入のほか、安定的な支払能力を確保するため、資金繰りの状況や金融情勢を勘案し、銀行からの借入れにより調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式、投資信託及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、営業債権について、販売管理規則に従い与信管理及び期日管理を行っております。

市場リスクの管理

当社は、有価証券及び投資有価証券について、有価証券管理規則に従い運用を行っており、時価のある有価証券については定期的に時価の把握を行っております。

信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、25.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

| | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円) | 連結決算日における 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|---------------|---------------------------------|-------------------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 2,393,660 | 2,393,660 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 2,300,584 | 2,300,584 | |
| (3) 投資有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 100,000 | 99,480 | 520 |
| 其他有価証券 | 2,790,969 | | |
| 貸倒引当金(注1) | 100,000 | | |
| | 2,690,969 | 2,690,919 | 50 |
| 資産計 | 7,485,214 | 7,484,644 | 570 |
| (1) 買掛金 | 757,804 | 757,804 | |
| (2) リース債務 | 2,994 | 2,930 | 64 |
| 負債計 | 760,799 | 760,734 | 64 |

(注1) 投資有価証券に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債権等は取引所の価格又は金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に長期借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 355,663 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| 区分 | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円) | 連結決算日における 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------|---------------------------------|-------------------------|------------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | | | |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | 100,000 | 98,610 | 1,390 |
| 合計 | 100,000 | 98,610 | 1,390 |

2 その他有価証券で時価のあるもの

| | 区分 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|--------------------------------|-----------|--------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | | | |
| | (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 | | | |
| | (3) その他 | 50,500 | 54,650 | 4,150 |
| | 小計 | 50,500 | 54,650 | 4,150 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 1,764,426 | 1,147,936 | 616,490 |
| | (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 | 210,000 | 203,292 | 6,707 |
| | (3) その他 | 517,835 | 430,768 | 87,067 |
| | 小計 | 3,204,617 | 2,289,167 | 915,450 |
| 合計 | 3,255,117 | 2,343,817 | 911,300 | |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、時価のある有価証券について、個々の銘柄の連結会計年度末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したものと及び時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っており、当連結会計年度においては、345,953千円の損失を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 区分 | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|---------|-------------|-----------------|-----------------|
| (1) 株式 | 6,835 | | 5,730 |
| (2) その他 | 202,810 | 5,284 | |
| 合計 | 209,645 | 5,284 | 5,730 |

4 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-----------|----------------|
| (1) 非上場株式 | 156,625 |
| (2) 社債 | 100,000 |
| (3) その他 | 100,050 |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について104,261千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| 区分 | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円) | 連結決算日における 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------|---------------------------------|-------------------------|------------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | | | |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | 100,000 | 99,480 | 520 |
| 合計 | 100,000 | 99,480 | 520 |

2 その他有価証券で時価のあるもの

| | 区分 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|---------|-----------|--------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 194,965 | 208,251 | 13,285 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | | | |
| | 社債 | 228,753 | 236,886 | 8,133 |
| | その他 | 64,014 | 72,761 | 8,746 |
| | (3) その他 | 35,217 | 53,264 | 18,047 |
| | 小計 | 522,950 | 571,163 | 48,213 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 1,584,904 | 1,195,774 | 389,130 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | | | |
| | 社債 | | | |
| | その他 | 606,296 | 504,961 | 101,334 |
| | (3) その他 | 401,874 | 319,018 | 82,856 |
| | 小計 | 2,593,076 | 2,019,755 | 573,320 |
| | 合計 | 3,116,026 | 2,590,919 | 525,107 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、時価のある有価証券について、個々の銘柄の連結会計年度末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したものと及び時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っており、当連結会計年度においては、59,337千円の損失を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 区分 | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|---------|-------------|-----------------|-----------------|
| (1) 株式 | 153,044 | 24,796 | |
| (2) その他 | 264,973 | 63,713 | 5,076 |
| 合計 | 418,018 | 88,510 | 5,076 |

4 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-----------|----------------|
| (1) 非上場株式 | 114,025 |
| (2) 社債 | 100,000 |
| (3) その他 | 100,050 |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について44,599千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

記載すべき事項はありません。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|---------|---------|----------------|--------|----------------|---------|--|--------|-----------------|-----------|---|----------------|-----------|---------------|--------|--------|--------------|-----------|---|--------|-------------|-----------------|-----------|-------|--|----------------|---------|-------------|--------|-------|--|-----------------------|---------|--------|---------|-------|--|--------------|-----------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度は、勤続期間が1年以上の社員が退職する場合、退職時までの職能資格制度に沿った資格ポイント及び勤続係数に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。</p> <p>この退職金に充てるため、必要資金の内部留保の他に、定年60歳に到達した者を対象とした適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っております。従って60歳に到達していない者に対しては社内引当資金から、60歳に到達した者に対しては社内引当資金及び外部拠出した適格退職年金から、各々退職金(一時金または年金)が支払われることとなっております。</p> | <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">868,811千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">193,021</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">675,790</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">68,157</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+)</td> <td style="text-align: right;">607,633</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">143,711</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">751,344千円</td> </tr> </table> | 退職給付債務 | 868,811千円 | 年金資産 | 193,021 | <hr/> | | 未積立退職給付債務(+) | 675,790 | 未認識数理計算上の差異 | 68,157 | <hr/> | | 連結貸借対照表計上額純額 (+) | 607,633 | 前払年金費用 | 143,711 | <hr/> | | 退職給付引当金(-) | 751,344千円 | <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,032,898千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">253,810</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">779,088</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">66,594</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+)</td> <td style="text-align: right;">712,494</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">153,855</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">866,349千円</td> </tr> </table> | 退職給付債務 | 1,032,898千円 | 年金資産 | 253,810 | <hr/> | | 未積立退職給付債務(+) | 779,088 | 未認識数理計算上の差異 | 66,594 | <hr/> | | 連結貸借対照表計上額純額 (+) | 712,494 | 前払年金費用 | 153,855 | <hr/> | | 退職給付引当金(-) | 866,349千円 |
| 退職給付債務 | 868,811千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 193,021 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務(+) | 675,790 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 68,157 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結貸借対照表計上額純額 (+) | 607,633 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 143,711 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金(-) | 751,344千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 1,032,898千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 253,810 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務(+) | 779,088 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 66,594 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結貸借対照表計上額純額 (+) | 712,494 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 153,855 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金(-) | 866,349千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">117,712千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">18,582</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,054</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,016</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">125,224千円</td> </tr> </table> | 勤務費用 | 117,712千円 | 利息費用 | 18,582 | 期待運用収益 | 3,054 | 数理計算上の差異 | 8,016 | <hr/> | | 退職給付費用(+ + +) | 125,224千円 | <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">137,037千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">17,376</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,908</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,927</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">159,432千円</td> </tr> </table> | 勤務費用 | 137,037千円 | 利息費用 | 17,376 | 期待運用収益 | 2,908 | 数理計算上の差異 | 7,927 | <hr/> | | 退職給付費用(+ + +) | 159,432千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 117,712千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 18,582 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 3,054 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異 | 8,016 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用(+ + +) | 125,224千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 137,037千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 17,376 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 2,908 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異 | 7,927 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用(+ + +) | 159,432千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> | 割引率 | 2.0% | 期待運用収益率 | 1.5% | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 数理計算上の差異の処理年数 | 5年 | <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> | 割引率 | 2.0% | 期待運用収益率 | 1.5% | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 数理計算上の差異の処理年数 | 5年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 1.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 5年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 1.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 5年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 平成15年 ストック・オプション |
|----------------|---|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社役員 6名 当社従業員 117名 |
| 株式の種類及び付与数 (注) | 普通株式 149,800株 |
| 付与日 | 平成15年8月4日 |
| 権利確定条件 | (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という。)は、権利行使時において当社及び当社の子会社の役員または従業員のいずれかの地位を保有している場合に限る。ただし、任期満了による退任ならびに定年退職による場合はこの限りではない。 (2) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 |
| 対象勤務期間 | 定めはありません。 |
| 権利行使期間 | 自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日 |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

| | 平成15年 ストック・オプション |
|-----------|---------------------|
| 権利確定前 (株) | |
| 期首 | |
| 付与 | |
| 失効 | |
| 権利確定 | |
| 未確定残 | |
| 権利確定後 (株) | |
| 期首 | 85,700 |
| 権利確定 | |
| 権利行使 | |
| 失効 | 85,700 |
| 未行使残 | |

単価情報

| | 平成15年 ストック・オプション |
|-------------------|---------------------|
| 権利行使価格(円) | 1,093 |
| 行使時平均株価(円) | |
| 付与日における公正な評価単価(円) | |

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | |
|--|-----------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 1,221.27円 | 1株当たり純資産額 | 627.64円 |
| 1株当たり当期純利益 | 8.57円 | 1株当たり当期純利益 | 10.43円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

| | | | |
|--------------------------|-------------|--------------------------|-------------|
| 純資産の部の合計額 | 7,370,973千円 | 純資産の部の合計額 | 7,566,791千円 |
| 普通株式に係る純資産額 | 7,342,296千円 | 普通株式に係る純資産額 | 7,546,652千円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額の主要な内訳 | | 純資産の部の合計額から控除する金額の主要な内訳 | |
| 少数株主持分 | 28,676千円 | 少数株主持分 | 20,139千円 |
| 普通株式の発行済株式数 | 6,600,000株 | 普通株式の発行済株式数 | 13,200,000株 |
| 普通株式の自己株式数 | 587,984株 | 普通株式の自己株式数 | 1,176,052株 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 | 6,012,016株 | 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 | 12,023,948株 |

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

| | | | |
|--------------------|------------|--------------------|-------------|
| 1株当たり当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
| 連結損益計算書上の当期純利益 | 53,169千円 | 連結損益計算書上の当期純利益 | 125,358千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 53,169千円 | 普通株式に係る当期純利益 | 125,358千円 |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 | | 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 | |
| 記載すべき該当事項はありません。 | | 記載すべき該当事項はありません。 | |
| 普通株式の期中平均株式数 | 6,202,887株 | 普通株式の期中平均株式数 | 12,024,012株 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | |
|---|--|--|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--|
| <p>(株式分割)</p> <p>当社は、平成21年2月23日開催の取締役会において株式分割を行うことを決議し、平成21年4月1日付にて分割を行っております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1 平成21年4月1日付をもって平成21年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式6,600,000株</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> | <p>(連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得)</p> <p>当社は、平成22年1月5日開催の取締役会決議に基づき、平成22年4月1日付で株式会社アイオスの株式を取得し、同社及び同社の子会社である株式会社インフィニードを連結子会社としました。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>当社企業グループは、企業のIT戦略立案からシステム開発および保守運用までワンストップサービスを提供しております。一方、株式会社アイオスは、2つの開発事業(メインフレーム、オープンシステム)を得意としており、主要ITベンダーに強いパイプをもちしております。今回の株式取得は、同社を子会社化することで、独立系企業グループとして、サービスメニューの強化と企業価値の更なる向上に寄与することを主たる目的としています。</p> <p>(2) 株式の取得先 松井良之氏 他</p> <p>(3) 取得する株式の概要(平成22年3月31日現在)</p> <p>商号 株式会社アイオス 代表者 代表取締役社長 松井良之 所在地 東京都品川区上大崎3-14-35 設立年月日 平成元年6月 資本金 313百万円 事業内容 コンピュータシステムの設計開発</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成22年4月1日</p> <p>(5) 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得株式数 13,570株 取得価額 1,105,955千円 取得後の持分比率 100.0%</p> <p>(6) 資金調達の方法 自己資金及び借入金</p> <p>なお、当社は、平成22年4月28日開催の取締役会決議に基づき、同日付で株式会社アイオスより株式会社インフィニードの全株式を取得しております。</p> | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="161 770 461 853">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</th> <th data-bbox="461 770 761 853">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="161 853 461 913">1株当たり純資産額 648円82銭</td> <td data-bbox="461 853 761 913">1株当たり純資産額 610円64銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="161 913 461 974">1株当たり当期純利益 70円63銭</td> <td data-bbox="461 913 761 974">1株当たり当期純利益 4円29銭</td> </tr> </tbody> </table> | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 1株当たり純資産額 648円82銭 | 1株当たり純資産額 610円64銭 | 1株当たり当期純利益 70円63銭 | 1株当たり当期純利益 4円29銭 | |
| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | |
| 1株当たり純資産額 648円82銭 | 1株当たり純資産額 610円64銭 | | | | | | |
| 1株当たり当期純利益 70円63銭 | 1株当たり当期純利益 4円29銭 | | | | | | |

5.【個別財務諸表】

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,333,817 | 2,134,738 |
| 受取手形 | - | 136 |
| 売掛金 | 1 2,083,934 | 2,021,775 |
| 仕掛品 | 85,566 | 51,523 |
| 原材料及び貯蔵品 | 549 | 642 |
| 前払費用 | 145,171 | 138,776 |
| 繰延税金資産 | 204,528 | 220,629 |
| 未収入金 | 1 256,609 | 1 82,524 |
| その他 | 21,713 | 1 138,210 |
| 貸倒引当金 | 1,049 | 4,554 |
| 流動資産合計 | 4,130,841 | 4,784,403 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 192,869 | 196,274 |
| 減価償却累計額 | 95,029 | 110,774 |
| 建物(純額) | 97,839 | 85,499 |
| 工具、器具及び備品 | 352,875 | 325,192 |
| 減価償却累計額 | 274,199 | 260,289 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 78,676 | 64,903 |
| リース資産 | - | 3,312 |
| 減価償却累計額 | - | 552 |
| リース資産(純額) | - | 2,760 |
| 有形固定資産合計 | 176,515 | 153,162 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 292,616 | 213,102 |
| 電話加入権 | 8,674 | 8,674 |
| 電信電話専用施設利用権 | 259 | 157 |
| 無形固定資産合計 | 301,550 | 221,933 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,800,493 | 3,004,994 |
| 関係会社株式 | 506,804 | 566,804 |
| 関係会社長期貸付金 | 184,000 | 184,000 |
| 破産更生債権等 | 3,969 | - |
| 繰延税金資産 | 764,491 | 696,504 |
| 敷金及び保証金 | 346,703 | 369,375 |
| 保険積立金 | 198,048 | 193,814 |
| 前払年金費用 | 143,710 | 153,854 |
| その他 | 113,186 | 95,423 |
| 貸倒引当金 | 51,611 | 336,499 |
| 投資その他の資産合計 | 5,009,795 | 4,928,270 |
| 固定資産合計 | 5,487,862 | 5,303,366 |
| 資産合計 | 9,618,704 | 10,087,770 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,689,060 | 1,642,620 |
| リース債務 | - | 1,159 |
| 未払金 | 1,177,573 | 1,149,135 |
| 未払費用 | 108,018 | 100,076 |
| 未払法人税等 | 593 | 286,113 |
| 未払事業所税 | 15,164 | 15,957 |
| 未払消費税等 | 45,456 | 58,773 |
| 預り金 | 32,851 | 35,165 |
| 前受収益 | 3,815 | 6,421 |
| 賞与引当金 | 421,277 | 382,569 |
| 役員賞与引当金 | 15,000 | - |
| その他 | 2,158 | 1,659 |
| 流動負債合計 | 1,510,969 | 1,679,650 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | - | 1,835 |
| 退職給付引当金 | 751,344 | 866,349 |
| 役員退職慰労引当金 | 136,033 | 152,183 |
| 固定負債合計 | 887,377 | 1,020,368 |
| 負債合計 | 2,398,347 | 2,700,019 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,514,875 | 2,514,875 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,998,808 | 2,998,808 |
| 資本剰余金合計 | 2,998,808 | 2,998,808 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 78,289 | 78,289 |
| その他利益剰余金 | | |
| プログラム等準備金 | 13,040 | 4,177 |
| 別途積立金 | 2,710,000 | 2,710,000 |
| 繰越利益剰余金 | 104,109 | 52,539 |
| 利益剰余金合計 | 2,905,439 | 2,845,005 |
| 自己株式 | 661,100 | 661,124 |
| 株主資本合計 | 7,758,023 | 7,697,564 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 537,667 | 309,813 |
| 評価・換算差額等合計 | 537,667 | 309,813 |
| 純資産合計 | 7,220,356 | 7,387,750 |
| 負債純資産合計 | 9,618,704 | 10,087,770 |

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 情報サービス売上高 | 1 12,241,354 | 1 11,565,274 |
| 商品売上高 | 23,800 | 26,752 |
| 売上高合計 | 12,265,154 | 11,592,026 |
| 売上原価 | | |
| 情報サービス売上原価 | 1, 2 10,369,891 | 1, 2 10,090,209 |
| 商品期首たな卸高 | - | - |
| 当期商品仕入高 | 16,280 | 18,855 |
| 合計 | 16,280 | 18,855 |
| 商品期末たな卸高 | - | - |
| 商品売上原価 | 16,280 | 18,855 |
| 売上原価合計 | 10,386,171 | 10,109,064 |
| 売上総利益 | 1,878,982 | 1,482,962 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 20,634 | 11,778 |
| 役員報酬及び給料手当 | 497,556 | 495,221 |
| 賞与 | 34,483 | 36,519 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 15,000 | - |
| 賞与引当金繰入額 | 37,225 | 33,366 |
| 退職給付費用 | 18,526 | 21,014 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 15,250 | 16,150 |
| 法定福利費 | 64,401 | 63,063 |
| 福利厚生費 | 15,761 | 15,365 |
| 採用費 | 137,409 | 45,454 |
| 教育研修費 | 56,796 | 52,664 |
| 交際費 | 20,725 | 12,099 |
| 地代家賃 | 41,540 | 44,221 |
| 賃借料 | 1 6,991 | 1 7,936 |
| 消耗品費 | 23,317 | 19,311 |
| 減価償却費 | 18,074 | 13,675 |
| 支払報酬 | 21,449 | 23,178 |
| 支払手数料 | 37,815 | 34,904 |
| 事業税 | 29,691 | 33,462 |
| その他 | 1 121,005 | 1 113,885 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,233,657 | 1,093,275 |
| 営業利益 | 645,324 | 389,686 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6,435 | 2,747 |
| 有価証券利息 | 20,558 | 36,336 |
| 受取配当金 | 1 76,693 | 1 48,133 |
| 有価証券売却益 | 24,648 | 116,683 |
| その他 | 1 12,558 | 1 30,058 |
| 営業外収益合計 | 140,895 | 233,959 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 444 | 590 |
| 社債利息 | 85 | - |
| その他 | 2,316 | 578 |
| 営業外費用合計 | 2,846 | 1,169 |
| 経常利益 | 783,373 | 622,477 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 8,166 | 88,510 |
| その他 | - | 11,214 |
| 特別利益合計 | 8,166 | 99,724 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 3 6,535 | 3 2,216 |
| 投資有価証券売却損 | 5,730 | 5,076 |
| 投資有価証券評価損 | 450,215 | 103,937 |
| 関係会社株式評価損 | 45,999 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 291,153 |
| その他 | 77,063 | 40,571 |
| 特別損失合計 | 585,544 | 442,955 |
| 税引前当期純利益 | 205,994 | 279,245 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 74,442 | 295,823 |
| 過年度法人税等 | 31,385 | - |
| 法人税等調整額 | 19,452 | 106,453 |
| 法人税等合計 | 125,280 | 189,370 |
| 当期純利益 | 80,713 | 89,875 |

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 2,514,875 | 2,514,875 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,514,875 | 2,514,875 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 2,998,808 | 2,998,808 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,998,808 | 2,998,808 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 6 | 8 |
| 自己株式の消却 | 912,397 | - |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | 912,404 | 8 |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | - | - |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 78,289 | 78,289 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 78,289 | 78,289 |
| その他利益剰余金 | | |
| プログラム等準備金 | | |
| 前期末残高 | 25,741 | 13,040 |
| 当期変動額 | | |
| プログラム等準備金の取崩 | 12,700 | 8,863 |
| 当期変動額合計 | 12,700 | 8,863 |
| 当期末残高 | 13,040 | 4,177 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 3,110,000 | 2,710,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の取崩 | 400,000 | - |
| 当期変動額合計 | 400,000 | - |
| 当期末残高 | 2,710,000 | 2,710,000 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 712,246 | 104,109 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 189,146 | 150,300 |
| 当期純利益 | 80,713 | 89,875 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | 912,404 | 8 |
| プログラム等準備金の取崩 | 12,700 | 8,863 |
| 別途積立金の取崩 | 400,000 | - |
| 当期変動額合計 | 608,136 | 51,570 |
| 当期末残高 | 104,109 | 52,539 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 1,282,756 | 661,100 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 78 | 44 |
| 自己株式の取得 | 290,820 | 69 |
| 自己株式の消却 | 912,397 | - |
| 当期変動額合計 | 621,656 | 24 |
| 当期末残高 | 661,100 | 661,124 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 8,157,204 | 7,758,023 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 189,146 | 150,300 |
| 当期純利益 | 80,713 | 89,875 |
| 自己株式の処分 | 71 | 36 |
| 自己株式の取得 | 290,820 | 69 |
| 自己株式の消却 | - | - |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | - | - |
| プログラム等準備金の取崩 | - | - |
| 別途積立金の取崩 | - | - |
| 当期変動額合計 | 399,181 | 60,458 |
| 当期末残高 | 7,758,023 | 7,697,564 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 125,576 | 537,667 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 412,090 | 227,853 |
| 当期変動額合計 | 412,090 | 227,853 |
| 当期末残高 | 537,667 | 309,813 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 125,576 | 537,667 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 412,090 | 227,853 |
| 当期変動額合計 | 412,090 | 227,853 |
| 当期末残高 | 537,667 | 309,813 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 8,031,627 | 7,220,356 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 189,146 | 150,300 |
| 当期純利益 | 80,713 | 89,875 |
| 自己株式の処分 | 71 | 36 |
| 自己株式の取得 | 290,820 | 69 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 412,090 | 227,853 |
| 当期変動額合計 | 811,271 | 167,394 |
| 当期末残高 | 7,220,356 | 7,387,750 |

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5)【重要な会計方針】

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)により っております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価 差額は、全部純資産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定)によりござ ります。 時価のないもの 移動平均法による原価法によりござ ります。</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によりござ ります。</p> | <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法によりござ ります。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(4) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> |
| <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価方法は原価法(収益性の低下による簿価切 下げの方法)によりござ ります。 仕掛品 個別法</p> | <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価方法は原価法(収益性の低下による簿価切 下げの方法)によりござ ります。 仕掛品 同左</p> |
| <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によりござ ります。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については定額法により ござ ります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであり ます。 建物 3~18年 工具、器具及び備品 4~20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によりござ ります。 ただし、自社利用のソフトウェアは社内にお ける 利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販 売目 的のソフトウェアは販売可能有効期間(3年)に 基 づく定額法によりござ ります。</p> | <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によりござ ります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであり ます。 建物 3~18年 工具、器具及び備品 4~20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係 る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と す る定額法によりござ ります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取 引 のうち、リース取引開始日が平成20年3月31 日 以前のものについては、通常の賃貸借取引に 係 る方法に準じた会計処理によりござ ら ります。</p> |

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|---|
| <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見積額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> |
| <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> | <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |

(6)【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|---|
| <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> | |
| | <p>(工事進行基準の適用) 従来、ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準は検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を当事業年度から適用し、当事業年度から着手したソフトウェアの請負開発契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しております。 これにより、当事業年度の売上高は44,712千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ8,395千円増加しております。</p> |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| <p>(貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「貯蔵品」(前事業年度 425千円)は、当事業計年度より「原材料及び貯蔵品」として区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において、「事業税等」に含めて表示しておりました「事業所税」(前事業年度 14,086千円 当事業年度 15,209千円)は、当事業年度より販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しております。</p> | |

(7)【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---|---|
| 1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 | 1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 |
| 売掛金 16,155千円 | 未収入金 420千円 |
| 未収入金 210千円 | 買掛金 18,306千円 |
| 買掛金 32,254千円 | 未払金 6,163千円 |
| 未払金 11,140千円 | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 | 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 |
| 売上高 13,760千円 | 売上高 9,215千円 |
| 売上原価 92,151千円 | 売上原価 122,531千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 販売費及び一般管理費 |
| 「賃借料」 83千円 | 「賃借料」 133千円 |
| 「その他」 1,609千円 | 「その他」 392千円 |
| 営業外収益 | 営業外収益 |
| 「受取配当金」 35,880千円 | 「受取配当金」 13,747千円 |
| 「その他」 3,719千円 | 「その他」 4,239千円 |
| 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 | 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 |
| 一般管理費 千円 | 一般管理費 千円 |
| 当期製造費用 27,827 | 当期製造費用 18,912 |
| 計 27,827千円 | 計 18,912千円 |
| 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 | 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 |
| 工具、器具及び備品 6,535千円 | 工具、器具及び備品 2,216千円 |
| 計 6,535千円 | 計 2,216千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|---------|---------|---------|
| 普通株式(株) | 995,466 | 300,642 | 708,124 | 587,984 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成20年8月25日取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加 300,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 642株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 708,054株
 単元未満株式の売却による減少 70株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|---------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 587,984 | 588,148 | 80 | 1,176,052 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

| | |
|-----------------|----------|
| 株式の分割による増加 | 587,984株 |
| 単元未満株式の買取りによる増加 | 164株 |

減少数の内訳は、次のとおりであります。

| | |
|----------------|-----|
| 単元未満株式の売却による減少 | 80株 |
|----------------|-----|

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 | オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 |
| 1年以内 4,183千円 | 1年以内 1,394千円 |
| 1年超 1,394 | 1年超 |
| 計 5,577千円 | 計 1,394千円 |

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | | 当事業年度 (平成22年3月31日) | |
|-----------------------|--|-----------------------|--|
| 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 | 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 |
| | 賞与引当金 172,723千円 | | 賞与引当金 156,853千円 |
| | 賞与引当金に係る法定福利費 21,854 | | 賞与引当金に係る法定福利費 19,384 |
| | 未払事業税 | | 未払事業税 26,691 |
| | その他 9,950 | | その他 17,700 |
| | 計 204,528千円 | | 計 220,629千円 |
| | 固定資産 | | 固定資産 |
| | 役員退職慰労引当金 55,773千円 | | 役員退職慰労引当金 62,395千円 |
| | 一括償却資産 9,298 | | 一括償却資産 6,825 |
| | 退職給付引当金 308,051 | | 退職給付引当金 355,203 |
| | 会員権評価損 17,629 | | 会員権評価損 25,167 |
| | 会員権貸倒引当金 19,495 | | 会員権貸倒引当金 21,524 |
| | 投資有価証券評価損 147,204 | | 投資有価証券評価損 143,443 |
| | 有価証券評価差額金 373,633 | | 有価証券評価差額金 215,294 |
| | その他 24,282 | | その他 136,108 |
| | 繰延税金負債(固定)との相殺 67,983 | | 繰延税金負債(固定)との相殺 65,982 |
| | 小計 887,384千円 | | 小計 899,980千円 |
| | 評価性引当額 122,893千円 | | 評価性引当額 203,476千円 |
| | 計 764,491千円 | | 計 696,504千円 |
| | 繰延税金資産合計 969,019千円 | | 繰延税金資産合計 917,133千円 |
| | (繰延税金負債) | | (繰延税金負債) |
| | 固定負債 | | 固定負債 |
| | プログラム等準備金 9,062千円 | | プログラム等準備金 2,902千円 |
| | 前払年金費用 58,921 | | 前払年金費用 63,080 |
| | 繰延税金資産(固定)との相殺 67,983 | | 繰延税金資産(固定)との相殺 65,982 |
| | 計 千円 | | 計 千円 |
| | 繰延税金負債合計 千円 | | 繰延税金負債合計 千円 |
| | 差引：繰延税金資産純額 969,019千円 | | 差引：繰延税金資産純額 917,133千円 |
| 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| | 法定実効税率 41.0% | | 法定実効税率 41.0% |
| | (調整) | | (調整) |
| | 交際費等永久に損金に算入されない項目 6.0 | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5 |
| | 役員報酬損金不算入 3.4 | | 役員報酬損金不算入 2.2 |
| | 住民税均等割 4.5 | | 住民税均等割 1.7 |
| | 過年度法人税等 15.2 | | 受取配当金の益金不算入 4.0 |
| | 受取配当金の益金不算入 10.7 | | 評価性引当金 28.9 |
| | その他 1.4 | | その他 4.5 |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.8% | | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 67.8% |

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | |
|---|-----------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 1,200.99円 | 1株当たり純資産額 | 614.42円 |
| 1株当たり当期純利益 | 13.01円 | 1株当たり当期純利益 | 7.47円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | |

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

| | | | |
|--------------------------|-------------|--------------------------|-------------|
| 純資産の部の合計額 | 7,220,356千円 | 純資産の部の合計額 | 7,387,750千円 |
| 普通株式に係る純資産額 | 7,220,356千円 | 普通株式に係る純資産額 | 7,387,750千円 |
| 普通株式の発行済株式数 | 6,600,000株 | 普通株式の発行済株式数 | 13,200,000株 |
| 普通株式の自己株式数 | 587,984株 | 普通株式の自己株式数 | 1,176,052株 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 | 6,012,016株 | 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 | 12,023,948株 |

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

| | | | |
|--------------------|------------|--------------------|-------------|
| 1株当たり当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
| 損益計算書上の当期純利益 | 80,713千円 | 損益計算書上の当期純利益 | 89,875千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 80,713千円 | 普通株式に係る当期純利益 | 89,875千円 |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 | | 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 | |
| 記載すべき該当事項はありません。 | | 記載すべき該当事項はありません。 | |
| 普通株式の期中平均株式数 | 6,202,887株 | 普通株式の期中平均株式数 | 12,024,012株 |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | |
|---|---|--|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--|
| <p>(株式分割)</p> <p>当社は、平成21年2月23日開催の取締役会において株式分割を行うことを決議し、平成21年4月1日付にて分割を行っております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1 平成21年4月1日付をもって平成21年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式6,600,000株</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> | <p>(子会社株式の取得)</p> <p>当社は、平成22年1月5日開催の取締役会決議に基づき、平成22年4月1日付で株式会社アイオスの株式を取得し、同社及び同社の子会社である株式会社インフィニードを連結子会社としました。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>当社企業グループは、企業のIT戦略立案からシステム開発および保守運用までワンストップサービスを提供しております。一方、株式会社アイオスは、2つの開発事業(メインフレーム、オープンシステム)を得意としており、主要ITベンダーに強いパイプをもちしております。</p> <p>今回の株式取得は、同社を子会社化することで、独立系企業グループとして、サービスメニューの強化と企業価値の更なる向上に寄与することを主たる目的としています。</p> <p>(2) 株式の取得先 松井良之氏 他</p> <p>(3) 取得する株式の概要(平成22年3月31日現在)</p> <p>商号 株式会社アイオス 代表者 代表取締役社長 松井良之 所在地 東京都品川区上大崎3-14-35 設立年月日 平成元年6月 資本金 313百万円 事業内容 コンピュータシステムの設計開発</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成22年4月1日</p> <p>(5) 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得株式数 13,570株 取得価額 1,105,955千円 取得後の持分比率 100.0%</p> <p>(6) 資金調達の方法 自己資金及び借入金</p> <p>なお、当社は、平成22年4月28日開催の取締役会決議に基づき、同日付で株式会社アイオスより株式会社インフィニードの全株式を取得しております。</p> | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="161 770 461 853">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</th> <th data-bbox="461 770 761 853">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="161 853 461 913">1株当たり純資産額 636円16銭</td> <td data-bbox="461 853 761 913">1株当たり純資産額 600円49銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="161 913 461 974">1株当たり当期純利益 52円58銭</td> <td data-bbox="461 913 761 974">1株当たり当期純利益 6円51銭</td> </tr> </tbody> </table> | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 1株当たり純資産額 636円16銭 | 1株当たり純資産額 600円49銭 | 1株当たり当期純利益 52円58銭 | 1株当たり当期純利益 6円51銭 | |
| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | |
| 1株当たり純資産額 636円16銭 | 1株当たり純資産額 600円49銭 | | | | | | |
| 1株当たり当期純利益 52円58銭 | 1株当たり当期純利益 6円51銭 | | | | | | |

6. その他

(1) 役員の変動

代表者の変動

該当事項はありません。

その他の役員の変動(平成22年6月18日予定)

1. 新任取締役候補

取締役 高橋 一次 (現 エンベデッドソリューション事業部長)

2. 退任予定取締役

取締役 ビジネスソリューション事業本部副本部長 高橋 勉

(2)生産、受注及び販売の状況

生産実績

| 区分 | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | |
|-------------|--|----------|
| | 生産高(千円) | 前年同期比(%) |
| 情報サービス | | |
| ソフトウェア開発 | 8,912,351 | 96.6 |
| 組込型ソフトウェア開発 | 2,423,541 | 100.0 |
| 計 | 11,335,893 | 97.3 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

| 区分 | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | |
|-------------|--|----------|-----------|----------|
| | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
| 情報サービス | | | | |
| ソフトウェア開発 | 9,648,911 | 90.9 | 1,274,184 | 73.3 |
| 組込型ソフトウェア開発 | 2,785,726 | 99.4 | 298,554 | 74.6 |
| 計 | 12,434,638 | 92.7 | 1,572,738 | 73.5 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

| 区分 | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | |
|-------------|--|----------|
| | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
| 情報サービス | | |
| ソフトウェア開発 | 10,112,919 | 92.4 |
| 組込型ソフトウェア開発 | 2,887,495 | 98.5 |
| 小計 | 13,000,415 | 93.7 |
| 商品・製品 | 151,011 | 138.5 |
| 計 | 13,151,426 | 94.0 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | |
|---------------|--|-------|--|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| 日本アイ・ビー・エム(株) | 2,025,910 | 14.5 | 2,269,717 | 17.3 |

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。